

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

資料2

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針	
(ア) 成長分野への事業展開と中核企業の育成	①航空機産業の振興	●航空機産業の製造品出荷額	億円	11	目標	26	37	50	52	54	令和2年 8月末頃	県内企業においては単工程受注にとどまっており、多工程受注に向けたＱＣＤの向上や認証取得、川下企業とのマッチング機会の確保が求められている。	アドバイザーによるＱＣＤの向上や認証取得への支援、県外大手企業とのマッチング機会の提供などの取組を進めるほか、航空機電動化の動きを見据え産学官が連携しながら将来的な拠点化への取組を強化する。	
					実績	17	23	26	23	未判明				
					達成率	65.4%	62.2%	52.0%	44.2%					
	②自動車産業の振興	●自動車産業の製造品出荷額	億円	554 (H25)	目標	750	850	950	987	1,215	令和2年 8月末頃	ＱＣＤの向上及び新たな技術研究・製品開発、国際認証等が新規参入に向けて必要であるが、対応できる県内企業は少ない。	アドバイザーによるＱＣＤの向上や中核人材をテーマにしたセミナーの開催、国際認証取得に向けた取組への支援のほか、航空機分野で取り組む複合材低コスト成形技術の自動車分野等での事業化を見据えた取組を進める。	
					実績	991	1,101	1,541	1400	未判明				
					達成率	132.1%	129.5%	162.2%	141.8%					
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	21	目標	32	38	44	50	56		再エネ海域利用法の施行により、洋上風力発電の事業化が進展する中で、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の育成を望む声が高まっている。	風力発電におけるメンテナンスへの参入を支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングを支援するなど、洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。	
					実績	28	35.5	37.0	43.9	57.8				
					達成率	87.5%	93.4%	84.1%	87.8%	103.2%				
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	518 (H25)	目標	560	580	600	610	620	令和2年 9月頃 (H30実績)	県内に拠点を有する大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が大手メーカーからの仕様に基づいた製造のみならず、自社の強みや技術を活かした、医療ニーズ等に基づく研究開発や製品開発による新たな事業展開を図ることが求められている。	産学官が連携した研究開発を推進するとともに、県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進していく。また、県内中小企業の医療福祉分野における新製品の開発を促進するとともに、それらを支える人材の育成を図る。	
					実績	548	573	595	602	未判明				※速報値
					達成率	97.9%	98.8%	99.2%	98.7%					
	⑤情報関連産業の振興	●自社商品開発企業数	社	5	目標	8	13	20	27	34		全国的にＩＣＴ人材が不足する中、給与・待遇格差による首都圏のＩＣＴ企業への人材流出が顕著である。その中でも、商品開発を促進するには、企画開発型ＩＣＴ人材の確保・育成が必要である。 なお、中規模事業者のほとんどがプライバシー認証を取得したため、認証取得に関する県の助成制度を平成29年度で終了した。	多様な媒体で県内ＩＣＴ企業に関する情報発信を行い人材確保に努めるほか、高付加価値の商品開発を担う企画開発型ＩＣＴ人材の発掘・育成や、自社商品の販路拡大等への支援など、総合的な支援を継続する。	
					実績	10	15	19	21	25				
					達成率	125.0%	115.4%	95.0%	77.8%	73.5%				
		●情報関連認証取得企業数	社	15	目標	20	25	30	35	40				
					実績	20	23	25	25	25				
					達成率	100.0%	92.0%	83.3%	71.4%	62.5%				
	⑥ものづくり中核企業の育成	●県の総合的集中支援による中核企業化の実績	社	15	目標	20	25	30	35	40		県外受注による資金獲得及び県内発注による資金配分等により、地域経済の活性化に寄与するコネクタ－ハブ企業の創出が求められている。	中核化未達成企業に対して、継続的にフォローアップを行う。 また、「伴走型ものづくり中核企業育成支援事業」にて、認定企業に対してコネクタ－ハブ化に必要な支援を総合的、集中的に行う。	
					実績	20	25	30	34	37				
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	92.5%				
	⑦産学官連携による新技術・新製品開発の促進	●新規に共同研究に参画した企業数	社		目標 (5か年累計)	40	80	120	160	200		将来的な事業化を着実に進めるためには、研究開発の極力早期段階から民間企業が参画した産学官連携を進めることが望ましい。産学官のマッチングや民間企業の参画は活発化する必要がある。	企業の参画を促すため、成功事例等のPRを強化するほか、産学官のマッチングを促進するため、「あきた産学官ネットワーク」活動の強化を図るとともに、研究開発補助事業について要件緩和等見直しを行う。	
					実績	59	117	168	224	280				
					達成率	147.5%	146.3%	140.0%	140.0%	140.0%				
(イ) 企業の経営基盤の強化と産業拠点の形成	①企業競争力の強化	●支援企業の新商品・新サービス等の開発取組件数	件		目標 (5か年累計)	80	160	240	320	400		県内企業の多くは、製品出荷額だけでなく、付加価値額も低くなっており、下請けに依存した産業構造が読み取れる。	自社独自の製品開発や技術・品質向上等の新規性の高い取組を引き続き支援し、他社との差別化を図り、企業の競争力の強化を図る。	
					実績	76	143	186	221	246				
					達成率	95.0%	89.4%	77.5%	69.1%	61.5%				
	②海外展開の推進	●海外展開に新たに取り組む企業数	社		目標 (5か年累計)	7	15	24	33	43		県内企業の海外展開への取組意欲は概ね堅調ながら、新型コロナウイルスの感染拡大による海外渡航の制限及び商談会等の中止・延期に伴う機会損失が多かったことから、長期化により意欲の減退が懸念される。	越境ＥＣによる県産品の輸出促進や輸出国別セミナーの開催、専門家の派遣等による支援等を引き続き実施するとともに、海外展開補助制度の対象にオンライン商談会への参加経費や海外ＥＣサイトでの取引を追加しウィズ・コロナを前提とした新たな取組を支援する。	
					実績	7	16	26	33	42				
					達成率	100.0%	106.7%	108.3%	100.0%	97.7%				

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針	
(イ) 企業の経営基盤 の強化と産業拠点の形 成	③食品産業の振興	●食料品・飲料等の製造 品出荷額等	億円	1, 150 (H25)	目標	1, 176	1, 207	1, 233	1, 261	1, 288	令和2年 9月頃	本県の食品製造業は、製造品出荷額等が全国44位で東北最下位 と低位にあるほか、従業者数50人以上の比較的規模の大きな事 業所の数も、そこから生み出される1事業所当たりの製造品出 荷額等も伸び悩んでいる。	県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成、生産 性や付加価値の向上に向けた製造環境の整備等の取組を支援す るほか、新たに地域資源の活用による事業拡大に向けた取組等 を伴走支援により促進する。	
					実績	1, 205	1, 284	1, 400	1, 347 ※速報値	未判明				
					達成率	102. 5%	106. 4%	113. 5%	106. 8%					
	④商業・サービス業の振 興	●新たなサービス産業の 創出件数	件		目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20		県内の中心市街地は空洞化が進み、地域の顔として長年にわたり 果たしてきた文化、生活、交流拠点としての機能低下が著し い状況であり、中心市街地における賑わい創出や商店街・個店 の魅力向上に向けた取組を促進する必要がある。	商店街の若手人材の育成や空き店舗活用と起業に向けたトー ータル支援を行うほか、商店街振興組合連合会が実施する研修事業 等に対して支援することにより、商業者による意欲的な取組の 促進と活動のネットワーク化を図っていく。	
					実績	3	7	16	27	37				
					達成率	75. 0%	87. 5%	133. 3%	168. 8%	185. 0%				
	⑤伝統的工芸品等産業の 振興	●新商品開発の取組の件 数	件	58	目標	140	170	200	240	270		伝統的工芸品の生産額及び従事者数は減少傾向にあり、新商品 開発、販路拡大及び人材の確保・育成に対する支援が求められ ている。	引き続き、国内外への販路開拓や新商品開発等の支援を実施す るほか、一定以上の技能を有する者を「秋田県認定工芸士」・ 「秋田県みらいの工芸士」として認定する制度を継続実施し、 人材育成・確保を支援する。	
					実績	119	179	211	237	291				
					達成率	85. 0%	105. 3%	105. 5%	98. 8%	107. 8%				
	⑥企業立地等の促進	●企業の誘致件数及び誘 致済企業等の施設・設備 の拡充件数（本社機能等 の移転も含む）	件		目標 (5か年累計)	22	45	69	93	117		海外の特定地域に集中した生産拠点の国内回帰を含む分散配置 やテレワーク活用による地方回帰といった新たな企業ニーズに 応じた誘致活動を進める必要がある。	生産拠点の国内回帰や海外調達部品の内製化に取組む企業への 補助制度の拡充や積極的なサポートを行うほか、テレワークの 普及を契機に、県内サテライトオフィスにおける通信環境の整 備を推進するとともに、本県事業環境のPRやサテライトオ フィス体験の支援を行う。	
					実績	31	52	76	100	128				
					達成率	140. 9%	115. 6%	110. 1%	107. 5%	109. 4%				
	(ウ) 起業と事業承継 の推進	①起業・創業の推進	●Aターン・移住による 起業創出件数	件		目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15		起業スキル習得塾や個別サポート、起業時に要する初期投資費 用等の助成等を実施し、起業しやすい環境整備を推進している ものの、開業率を向上させるまでには至っていないため、若者 等の起業者数の増加に向けた取組はもとより、事業拡大・雇用 創出に結びつけるためのフォローアップの充実、付加価値の高 い仕事を創出できる起業家人材の育成が課題となっている。	起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目の ない支援を商工団体等と連携して実施することにより、県内 での起業を促進するとともに、高校や大学等と連携した起業家人 材の育成に取り組むことにより、魅力的な仕事づくりや若者の 県内定着につなげていく。
						実績	4	10	17	22	31			
						達成率	133. 3%	166. 7%	188. 9%	183. 3%	206. 7%			
②事業承継の推進		●事業承継計画策定件数	件		目標 (5か年累計)	20	40	60	80	100		経営者の高齢化及び後継者の不足（社長の平均年齢61. 9歳 (2020. 1. TDB調べ)、後継者不在率69. 0%(2019. 11. TDB調べ))が 深刻化しており、これまで県内企業が培った技術やノウハウと いった貴重な経営資源の、スムーズな承継が課題となってい る。	事業承継ワーキンググループ構成員を中心に、国予算で設置さ れている事業引継ぎ支援センター、事業承継ネットワーク事務 局と連携を密にし、事業承継完了に結びつける	
					実績	23	79	207	269	245				
					達成率	115. 0%	197. 5%	345. 0%	336. 3%	245. 0%				
(エ) 産業人材の育成	①秋田の産業を支える若 者の育成	●県内大学生等の県内就 職率	%	47. 6	目標	54. 0	57. 0	60. 0	60. 0	60. 0		平成31年4月からの働き方改革関連法の適用本格化に伴い、増 加が見込まれる働き方改革に取り組む企業への支援を加速化す る必要がある。	県内8地域に配置した働き方改革推進員が行う事業所訪問によ る情報提供や助言等を引き続き行うほか、働き方改革への取組 企業数の上積みを図るため、中小企業の働き方改革モデル事例 創出に向けた企業支援を行うとともに、求職者等の個別コンサル ティング等を実施する。	
					実績	47. 2	45. 9	42. 2	45. 3	43				
					達成率	87. 4%	80. 5%	70. 3%	75. 5%	71. 0%				
	②首都圏等からの人材の 確保	●Aターン就職者数	人	1, 061	目標	1, 400	1, 550	1, 700	1, 700	1, 700		20～40歳代の若い世代の移住希望者から、就職に関する相談へ の対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やAターン就職フェアの開催に加 え、平成30年度に構築した新Aターンシステムを活用し、県内 就職希望者と県内企業のマッチング支援を強化する。	
					実績	1, 080	952	1, 128	1, 134	1058				
					達成率	77. 1%	61. 4%	66. 4%	66. 7%	62. 2%				
	③企業等との連携強化と 専門人材の育成	●企業現場等における長 期間の技術研修への参加 人数	人		目標 (5か年累計)	30	60	90	120	150		航空機及び情報関連企業で技術研修を実施する場合は、製品の 品質管理等の観点から、期間や研修内容に制限がある。	長期間の企業現場等での技術研修を引き続き行いながら、企業 専門人材を招へいして学校の設備を活用した技術研修を実施 し、本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能をもつ産 業人材の育成を図る。	
					実績	5	26	41	90	131				
					達成率	16. 7%	43. 3%	45. 6%	75. 0%	87. 3%				
	④小学校からの英語コ ミュニケーション能力“ 日本一”に向けた取組の 推進	●国際交流を実施してい る高校数（公立）	校	29	目標	34	39	43	46	49		新学習指導要領に基づいた小学校における英語の授業の改善・ 充実について取り組みを促進する必要がある。 高校の国際交流については、海外情勢に左右される部分もあ り、多様な手法・内容による実施を検討していく必要がある。	小学校外国語担当教員を対象とした研修を継続実施し、その成果 の普及を図る。また、イングリッシュキャンプにおいて、プログラ ムの改善や充実を図る。 オンライン等による同世代との交流やALTを活用した学習など、 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも実施できるプログラ ムを検討していく。	
					実績	26	20	19	19	19				
					達成率	76. 5%	51. 3%	44. 2%	41. 3%	38. 8%				

（２）農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針	
(ア) 強い担い手づくりと新規就農の促進	①地域農業を牽引する力強い経営体の育成	●農業法人数（認定農業者）	法人	494	目標	560	615	670	730	795		農業法人数は増加傾向にあるものの、本県農業が持続的に発展するためには、経営規模の拡大や複合化、生産の低コスト化等により、これまで以上に経営基盤の強化を図るとともに、農産物の生産から加工、販売までを行うなど、ビジネス感覚を持った経営体を更に育成する必要がある。また、法人経営者の高齢化が進行する中で、組織内の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編の取組を支援する必要がある。	・農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化をさらに進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、規模拡大や経営の複合化、低コスト化を進め経営基盤の強化を図る。 ・持続可能な経営体を育成するため、ビジネス塾での研修のほか、経営継承や事業連携・統合などの取組を総合的にサポートするなど、地域農業を牽引する経営体の育成・確保を推進する。	
					実績	548	576	609	656	705				
					達成率	97.9%	93.7%	90.9%	89.9%	88.7%				
	②新規就農者の確保・育成	●新規就農者数	人	215	目標	250	250	250	250	250	令和２年 8月頃	新規就農者の確保・育成については、雇用就農の増加により、6年連続で200人を超えたものの、認定農業者の68%が60歳以上という現状においては、未だ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援対策を実施し、移住就農者を含む農外からの新規参入者やミドル就農者など、本県農業の将来を担う経営体を幅広く確保する必要がある。	新規就農者向けの研修制度の充実や、就農後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中年層を対象とした県独自給付金制度の活用によるミドル就農者の育成を図るなど、ニーズに対応した研修・支援制度の実施により、多様なルートから新規就農者を確保・育成する。また、移住希望者を対象とした農業法人インターンシップ研修を実施し、農業法人とのマッチングにより雇用就農者の確保を図る。	
					実績	209	227	221	225	未判明				
					達成率	83.6%	90.8%	88.4%	90.0%					
(イ) 複合型生産構造への転換の加速化	①園芸品目（野菜、果樹、花き等）の生産拡大	●主な園芸作物の販売額	百万円	13,470	目標	15,750	16,900	18,300	19,800	21,600		収益性の高い複合型生産構造への転換をさらに進めていくためには、ロットの拡大や品質の向上等により、市場優位性を高めていく必要がある。また、本格的な営農を開始した園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、労働力の確保等が課題となっている。	多様な大規模園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の増大や販路拡大を図るほか、京浜中央市場で年間出荷量日本一を達成したえだまめ、販売量・額・単価の三部門で日本一を達成したいだけに続き、ねぎ・ダリアについても、日本一産地に向け生産拡大を促進するなど、複合型生産構造への転換の加速化に向けた施策を総合的に展開していく。 また、園芸メガ団地等での経営が早く軌道に乗るよう、労働力確保や技術・経営スキルの向上の両面から重点的に支援する。	
					実績	15,257	16,029	14,508	15,589	15,437				
					達成率	96.9%	94.8%	79.3%	78.7%	71.5%				
	②秋田牛など、畜産物のブランド確立と生産拡大	●黒毛和牛の出荷額	百万円	3,540	目標	4,350	4,960	5,280	5,950	6,375		秋田牛については、全国的な繁殖雌牛の減少に伴い肥育素牛価格の高騰が続き、優良な肥育素牛の確保が困難となっており、ブランドを支える繁殖経営や肥育経営の体質強化が喫緊の課題となっている。	秋田牛については、有利販売と全国メジャー化を図るため、認知度向上によるブランド化を推進するとともに、主に若い担い手を対象とした施設整備及び素牛導入への支援、並びに令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けて取り組んでいく。	
					実績	4,561	4,790	4,447	4,453	4,383				
					達成率	104.9%	96.6%	84.2%	74.8%	68.8%				
	③複合型生産構造への転換を支える水田農業の再編強化	●飼料用米作付面積	ha	1,180	目標	2,800	3,300	3,800	4,300	4,800		飼料用米の作付けについては、減少傾向にあるものの、これまでの県内外の需要に対応した生産を継続していく必要がある。	飼料用米については、専用多収品種を用いた本作化を進め、県内の生産量を維持していく。また、国の交付金の活用等により作付拡大を進めるとともに、国に対して引き続き支援を継続するよう要望していく。	
					実績	2,946	3,153	2,865	1,993	1,601				
					達成率	105.2%	95.5%	75.4%	46.3%	33.4%				
	(ウ) 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化	①秋田の強みを活かした6次産業化の推進	●6次化事業体販売金額	百万円	12,322 (H25)	目標	13,170	13,640	14,110	14,580	17,200	令和３年 3月頃	園芸メガ団地の整備等により農産物のロットが確保されつつあるが、規格外品の有効利用も必要である。また、商品開発後において、事業の収益性や継続性が確保されていないケースがある。	園芸メガ団地等で生産される農産物を活用し、実需者のニーズを先取りした一次加工品の商品開発に向けて、産学官金で構成するクラスター協議会を支援するほか、県産農産物等を原材料にした商品が、首都圏で定番商品になることを目指し、首都圏のセレクトショップと共同で行う商品開発を支援する。
						実績	14,258	15,962	17,188	17,422	未判明			
						達成率	108.3%	117.0%	121.8%	119.5%				
②県産農産物の流通販売対策の強化		●県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数	件	26	目標	30	34	38	42	46		農業法人による直接取引の拡大に伴い、中小ロットの輸送手段を確保する必要がある。 また、国内消費の減少が見込まれる中、国が強力に推進する輸出拡大の動きに対応する必要がある。	効率的で低コストな中小ロットの物流構築に向けて混載や一元集配も視野に検討していく。 また、輸出に意欲的に取り組む農業法人等を掘り起こし、営業スキルの向上や販路拡大活動を支援する。	
					実績	30	34	40	43	47				
					達成率	100.0%	100.0%	105.3%	102.4%	102.2%				
③県産水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開		●つくり育てる漁業の対象魚種（マダイ、ヒラメ、ハタハタ、サケ、トラフグ）の漁業生産額	億円	10.2 (H25)	目標	11.8	11.9	12.1	12.2	12.3	令和３年 5月頃	ハタハタの漁獲量が低迷しているほか、消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。 また、地魚の県内出荷が少なく、県民の認知度が低いほか、8～9割が鮮魚出荷であり、漁獲量が出荷量に直結するため、価格変動が生じやすい。	ハタハタの資源回復を図るため、漂着卵等を活用したふ化放流への支援や、小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化に向けて効果検証を進め、漁業者への普及啓発を図るほか、平成30年度にリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタなど新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 また、地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を行うほか、漁協や流通業者と連携してブランド化戦略を構築するとともに、品質向上や高付加価値化への支援、蓄養殖による安定出荷試験等を実施し、魚価向上につなげる。	
					実績	9.7	8.9	8.9	8.2	未判明				
					達成率	82.2%	74.8%	73.6%	67.2%					
(エ) 「ウッドファーストあきた」の推進による林業雇用の拡大	①県産材の優先利用を通じた素材生産量の拡大	●素材（丸太）生産量	千㎡	1,030 (H23-H25平均)	目標	1,065	1,180	1,260	1,340	1,380	令和２年 9月頃	住宅需要の減少が予測されており、これまで以上に公共施設や商業施設等の非住宅分野に新たな木材需要を創出していくことが求められているほか、非住宅分野でのニーズに対応できる木質部材の開発や、これを手がける建築人材の不足が課題となっている。	非住宅分野における木造・木質化の促進に向け、中高層建築物への木材利用に向けた木質２時間耐火部材の開発、木造設計に精通した人材の育成等に取り組む。 また、県産部材の新たな用途を開拓するため、一般流通材を活用した実証施工や土木分野でのCLT等の活用などを進める。	
					実績	1,239	1,470	1,484	1,519	未判明				
					達成率	116.3%	124.6%	117.8%	113.4%					
	②秋田林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成	●林業への新規就業者数	人		目標 (5か年累計)	160	175	220	222	223	令和２年 10月頃	燃料利用の拡大により、素材（原木）需要の増加が見込まれる中、林業分野における新規就業者や高い技術力を持った人材が不足している。	引き続き、秋田林業大学校の研修内容の拡充を図り、林業機械操作はもとよりメンテナンス技術に至るまで、幅広く高度な技術を持った即戦力となる林業の担い手を育成する。 加えて、短期・中期の林業体験研修を行い、県外からの移住を含めた多様なルートからの新規就業者の確保に取り組む。	
					実績	141	133	130	140	未判明				
					達成率	88.1%	76.0%	59.1%	63.1%					

（３）観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア)「ユタカナアキタ」の魅力発信	①次代のマーケットを見据えた誘客宣伝	●延べ宿泊者数	千人	3,761	目標	3,800	3,900	4,100	4,300	4,500		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内観光産業は観光客の急激な減少や旅行者の観光に対する意識の変化への対応を迫られるなど、大きな影響を受けている。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、東北・全国などと対象地域の拡大を図りつつ、テーマやターゲットを絞ったプロモーションの展開に加え、観光関連施設の安全対策など、ウィズコロナ、アフターコロナを意識した誘客を行う。
					実績	3,457	3,400	3,346	3,505	3,654			
					達成率	91.0%	87.2%	81.6%	81.5%	81.2%			
	②海外からの誘客促進	●外国人延べ宿泊者数	人	41,510	目標	52,000	64,000	76,000	88,000	150,000		新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大等に伴い、海外からの渡航が制限されているほか、誘客プロモーション活動にも制約が生じている。	渡航制限の緩和の動きや、航空会社等の動向を注視しながら国際チャーター便の誘致に努めるほか、継続して本県の観光情報を発信し、認知度向上を図る。
					実績	59,800	66,950	104,660	123,430	139,400			
					達成率	115.0%	104.6%	137.7%	140.3%	92.9%			
	③秋田の食の首都圏や海外への売込み	●首都圏商談会での成約件数	件		目標 (5か年累計)	50	50	50	50	50	未判明	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視し、地方食材を求める首都圏の企業・飲食チェーンとのマッチングを図る等の取組を推進する必要がある。	首都圏の企業・飲食チェーン店等をピックアップし、一定数量の確保やHACCP等の体制確保など、業務用食材が提供可能な県内食品事業者と必要に応じてオンライン等を活用しながらマッチングを行う。
					実績	76	66	50	75				
					達成率	152.0%	132.0%	100.0%	150.0%				
	④教育資産を生かした海外諸国への秋田の魅力発信	●海外からの教育視察者数	人		目標	20	—	—	—	—		タイ王国との教育交流事業が終了し、今年度はこれまでの成果を生かした共同研究推進事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり、今後の展開の見通しが立っていない。	これまでのタイ王国との交流の成果を分析しながら、今後の教育交流の在り方について協議し、海外との交流の充実を図る。
					実績	43	—	—	—	—			
					達成率	215.0%	—	—	—	—			
		●海外との教育交流事業参加者数	人		目標 (5か年累計)	—	80	90	100	110			
					実績	—	91	123	114	127			
					達成率	—	113.8%	136.7%	114.0%	115.5%			
(イ)「みんなにやさしい観光あきたづくり」の推進	①日本一やさしい受入態勢づくりの推進	●「みんなにやさしい宿泊施設（高齢者、外国人対応等）」の割合	%		目標	30	35	40	45	50		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、観光関連施設において提供するサービスの場面ごとに、具体的な感染予防を徹底する必要がある。	各業界が作成している、新型コロナウイルス対応ガイドラインの内容を徹底するように、県内関係団体に周知するとともに、予防対策を講じている施設の表示を明確にするなど、安全・安心に旅行できる受入態勢づくりを進める。
					実績	37	44	78	78	83			
					達成率	123.3%	125.7%	195.0%	173.3%	166.0%			
	②民間宿泊施設の魅力向上	●魅力向上に取り組む施設の宿泊客増加率	%		目標	—	105	110	116	122		今後は、新型コロナウイルス感染症により変化した旅行ニーズに対応した取組に対しての支援を強化する必要がある。	宿泊事業者のニーズや旅行者の需要を分析しつつ、引き続き支援を実施する。
					実績	—	96	102	101	102			
					達成率	—	91.4%	92.7%	87.1%	83.6%			
	③地域との協働による新たな観光資源への磨き上げ	●対象となる観光地点等の入込客数	千人	162	目標	178	182	190	197	205		ウィズコロナやアフターコロナに対応した観光コンテンツの開発・磨き上げに対して、地域との連携を強化して取り組む必要がある。	新型コロナウイルス感染症予防や、観光に対する意識の変化等に対応した観光コンテンツの開発や磨き上げに地域と連携して取り組む観光関連団体等に支援する。
					実績	157	136	177	158	138			
					達成率	88.2%	74.7%	93.2%	80.2%	67.3%			
(ウ)文化・スポーツ等による地域の元気創出	①「秋田ならではの文化」による地域の元気創出	●「秋田ならではの文化」事業の来場者数	人		目標 (5か年累計)	100,000	110,000	120,000	130,000	140,000		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。	新型コロナウイルス感染症の影響により大規模な公演等が開催できない芸術文化事業について、無観客公演の開催とその模様を撮影した動画制作・配信に対して支援を行うなど、新たな手法による本県文化の国内外への発信を進める。
					実績	116,796	334,447	332,510	278,953	252,979			
					達成率	116.8%	304.0%	277.1%	214.6%	180.7%			
	②秋田の強みを活かした大規模スポーツ大会の誘致等	●トップアスリートの合宿と大規模スポーツ大会実施の件数	件		目標 (5か年累計)	12	14	16	18	20		東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、事前合宿をはじめとする交流事業についてホストタウン相手国との再協議が必要になっているが、新型コロナウイルスの影響により相手国を訪問できないなど誘致活動に制約がある。	メールでの交渉やWeb会議を重ねるとともに、相手国への応援動画をSNSにアップする等の工夫を行い、信頼関係を継続させるよう努める。
					実績	12	17	17	14	19			
					達成率	100.0%	121.4%	106.3%	77.8%	95.0%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) 文化・スポーツ等による地域の元氣創出	③都市部の大学生等が本県の魅力を体験できる取組の推進	●県外大学等の調査研究活動誘致者数	人		目標 (5か年累計)	250	260	270	280	290		—	所期の目標値(誘致者数:5年間累計1,350人)を達成できる見通しであり、誘致補助事業は平成29年度で終了した。
					実績	278	318	263	394	317			
					達成率	111.2%	122.3%	97.4%	140.7%	109.3%			
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,168 (H25)	目標	6,242	6,279	6,317	6,355	6,393	令和2年 9月以降	・新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の定期航空路線をはじめとした広域交通の需要が大幅に減少している。 ・秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。	・国内定期航空路線については、航空会社等と連携して利用促進を図るほか、フェリーについては、貨物需要の掘り起こしと県民への航路の認知度向上を図る。 ・国際定期航空路線については、渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化等を注視しながら、今後の誘致のあり方を検討する。 ・災害リスクを軽減するための秋田新幹線のトンネル整備構想の早期事業化に向け、JRや国に対し要望していくとともに、啓発・広報活動を通じて県民等の機運醸成を図る。
					実績	5,392	4,940	6,015	未判明	未判明			
					達成率	86.4%	78.7%	95.2%					
	②地域活性化の拠点となる「道の駅」の機能強化	●県内「道の駅」(かみこあに、おおうち、さんない)の利用者数	千人	622	目標	628	634	640	646	653	令和2年 8月頃	利用者や地域住民への情報発信等のサービス水準向上が必要な道の駅がある。	「秋田県『道の駅』駅長会」において、地域の魅力の向上やサービス水準を向上させる好事例を共有・研究していく。
					実績	675	671	670	730	未判明			
					達成率	107.5%	105.8%	104.7%	113.0%				
	③クルーズ船の誘致活動の推進と受入環境改善	●クルーズ船の寄港回数	回	9	目標	12	14	16	18	28		・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と影響の長期化に伴い、クルーズ船の運航再開に向けた誘致活動の停滞が懸念される。 ・新型コロナウイルス感染症防止のための水際対策が重要な課題である。	今後のクルーズ船運航状況等の情報収集を行うとともに、運航再開に向け、国や広域組織、クルーズ業界と連携し、安心・安全なクルーズ船の運航と寄港地における受入態勢の整備が急務である。
					実績	16	15	25	21	26			
					達成率	133.3%	107.1%	156.3%	116.7%	92.9%			

2 移住・定住対策

(1) 首都圏等からの移住の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田の良さをまろこと伝える情報発信	①総合的な移住情報の発信	●移住相談窓口等(東京)における相談対応件数	件	53	目標	338	484	622	680	680		更なる移住者の拡大に向け、移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信が必要である。	相談窓口による相談対応・情報提供をはじめ、移住情報の発信強化に取り組むとともに、先輩移住者や首都圏の本県ゆかりの団体等と連携して移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信に取り組む。
					実績	366	569	659	825	597			
					達成率	108.3%	117.6%	105.9%	121.3%	87.8%			
(イ) 移住希望者の受入体制の充実・強化	①官民協働によるマッチング機能の強化	●移住定住登録世帯数	世帯	153	目標	335	443	547	600	600		新たな移住ニーズの開拓とともに、移住相談者の増加や移住ニーズの多様化に対応した相談体制の充実を図る必要がある。	移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信を行うとともに、相談システムを構築するなど、首都圏窓口を中核として市町村等の関係機関と連携し、一貫した対応ができるよう移住相談体制の充実を図っていく。
					実績	331	524	566	579	824			
					達成率	98.8%	118.3%	103.5%	96.5%	137.3%			
	②受入体制の整備	●空き家を活用して移住した世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	10	26	48	76	110		市町村による移住者の住環境確保支援の取組が充実されてきており、県・市町村の役割分担を図りながら、取組を進めていく必要がある。	市町村に対して取組の充実強化を働きかけるとともに、移住ガイドブックや移住相談窓口において市町村の取組の紹介に努める。
					実績	25	56	93	132	184			
					達成率	250.0%	215.4%	193.8%	173.7%	167.3%			
(ウ) 多様なニーズに対応した移住の促進	①地域に活力を与える多様な人材の確保	●地域に活力を与える移住者数の数	人		目標 (5か年累計)	8	18	30	44	60		移住起業誘致については、対象市町村、起業者数ともまだ少なく、全県域での移住による起業の流れに至っていない。また、複業等の多様な働き方をしながら地域課題にも取り組む移住者の誘致については、短期間での実現は困難である。	移住起業支援プログラムについて、より多くの参加者を募るため、実施対象を全ての市町村に拡大し、より多くのプログラム参加者の起業を支援していく。また、複業等の多様な働き方をしながら地域課題にも取り組む移住者の誘致については、地域おこし協力隊制度の活用など、市町村と連携を強化して取組を進めていく。
					実績	1	11	14	16	17			
					達成率	12.5%	61.1%	46.7%	36.4%	28.3%			
	②本県が持つ強みや資源を生かした移住者の誘致	●短期移住体験への参加世帯数	世帯	16	目標	50	65	75	75	75		移住体験については、市町村単独事業の拡大に伴い、県の役割の見直しが必要であり、今後の市町村の取組の充実につながる体験メニューを提供する必要がある。	市町村に対し、市町村単独事業の充実・拡大を働きかけるとともに、県事業としては、先輩移住者と連携した情報発信・現地交流など、市町村の取組充実に資する移住体験を提供する。
					実績	93	174	194	173	120			
					達成率	186.0%	267.7%	258.7%	230.7%	160.0%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) 多様なニーズに 対応した移住の促進	③秋田の人や自然に触れる山村留学の推進	●山村留学を行った県外の児童生徒数	人		目標 (5か年累計)	—	30	60	90	120		教育留学推進事業を全県的な取組メニューとして拡大し、教育留学をきっかけとした秋田への移住・定住に結び付けることが課題である。	3市町における教育留学推進事業での取組に加え、新規市町村に取組を拡充し、秋田の「豊かな教育資産」を県外の児童生徒や子育て世代に提供することで、秋田の魅力を発信するとともに、関係・交流人口の創出や移住・定住の促進に結び付けていく。
					実績	—	40	128	207	246			
					達成率	—	133.3%	213.3%	230.0%	205.0%			
	④「動物にやさしい秋田」の発信	●犬猫の年間処分頭数	頭	920	目標	730	580	460	360	0		飼養や譲渡困難な幼弱猫の引取り頭数が増えたため、殺処分数が増加した。	新たに開設した動物愛護センターを活用し、犬猫の適正飼養（終生飼養）を啓発するとともに、幼弱猫の授乳ボランティアの育成や愛護団体との合同譲渡会の開催等により、殺処分数を減少させていく。
					実績	832	578	343	373	385			
					達成率	87.7%	100.3%	134.1%	96.5%	—			
		●動物愛護センター（仮称）の年間利用者数（動物とのふれあい事業等参加者数）	人	1,629	目標	2,000	2,500	3,000	3,500	10,000			
					実績	1,801	2,339	6,001	7,280	11,399			
					達成率	90.1%	93.6%	200.0%	208.0%	114.0%			
(エ) 移住後のフォロー体制の整備	①定住支援体制の整備	●市町村移住相談員の人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	15	25		移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	市町村と連携した移住サポートの充実を図っていく。
					実績	10	37	58	71	86			
					達成率	—	740.0%	580.0%	473.3%	344.0%			
	②地域サポート体制の整備	●市町村定住サポーターの人数	人		目標 (5か年累計)	—	5	10	20	25		移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	移住者の不安解消や、地域活動への参加に向けたきっかけづくりのための移住者のグループ化、ネットワーク化を図るとともに、移住者目線でのあきた暮らしの魅力発進を強化していく。
					実績	—	36	80	121	125			
					達成率	—	720.0%	800.0%	605.0%	500.0%			

（２）若者の県内定着の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進	①県内大学等の教育研究等の充実による人材育成	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0		本県産業において今後成長が期待される輸送機関連及びＩＣＴ分野などを担う専門的な技術・技能を持つ人材がまだ不足している。	航空機関連技術や農業の６次産業化、新たな木質部材の開発など、県の重点施策を踏まえた研究・教育活動を推進するとともに、これらの分野を担う人材育成に向けた取組を強化していく。
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3	25.3			
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%	101.2%			
	②県内入学者の拡大と県内定着の促進	●県内高卒者の県内大学への進学率	%	23.1	目標	23.5	23.9	24.3	24.7	25.0		県内大学を知る機会にもなる「高大連携事業・サマーキャンプ」の参加校が固定されている。また、県内企業に関する十分な情報を持たないまま、県外企業への就職を選択する学生が見られる。	高大連携の取組について、私立高校の参加を促すとともに、全県の高等学校長に対して事業の魅力を知り、参加協力を呼びかける。大学の入学直後から、県内就職に対する意識を醸成するため、企業面談会、インターンシップ、地域を知る講座など、「県内企業を知る機会」を提供する取組を引き続き強化していく。
					実績	23.7	23.4	24.1	24.3	25.3			
					達成率	100.9%	97.9%	99.2%	98.4%	101.2%			
(イ) 大卒・高卒者の県内定着の促進	①高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	61.5 (H25)	目標	70.0	72.0	74.0	74.0	74.0	令和２年 12月	高校生、保護者、教員の県内企業に対する理解が少しずつ進んでいるものの、県内就職率の目標までは達していない状況である。	就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、学校を会場とした地元企業等の説明会や関係機関と連携し、県内企業等についての生徒・保護者の理解を促す取組を充実したものにすることにより、県内就職の気運を高める。
					実績	64.8	65.0	66.9	65.3	未判明			
					達成率	92.6%	90.3%	90.4%	88.2%				
	②県外進学者の県内回帰に向けたアプローチ	●進学者のうち就職情報案内登録者の割合	%	18.8	目標	20.0	25.0	30.0	40.0	50.0	令和２年 10月頃	登録を促す高校３年（進学者）の時点では、大卒時の就職情報の必要性をまだ感じていない可能性があり、登録者数が伸び悩んでいる。	教育庁（高校教育課）や各高校の協力を得ながら、様々な場面を捉えて制度のＰＲに努めていく。
					実績	11.9	11.4	16.7	13.0	未判明			
					達成率	59.5%	45.6%	55.7%	32.5%				
	③若者等に向けた情報発信	●動画再生件数	回		目標 (5か年累計)	—	10,000	20,000	30,000	40,000		昨今は文字情報より動画による情報発信の効果が大きいと言われていることから、過去に放送した県政テレビ番組の映像等を有効活用し、動画による情報を強化する必要がある。	各事業課のＳＮＳ等を活用し関連する過去の県政テレビ番組を配信するなど、動画の活用に向けた連携を強化する。
					実績	1,931	10,225	21,007	34,801	45,792			
					達成率	—	102.3%	105.0%	116.0%	114.5%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 大卒・高卒者の 県内定着の促進	④奨学金返還助成制度の 創設	●奨学金返還助成者数	人		目標 (5か年累計)	—	—	—	1,100	2,200		H29年4月以降の県内就職者が対象であり、H31年度の助成者のうち、H29認定分は493人、H30認定分は516人であり、H30年度の助成者516人と合わせ1,525人となった。目標値に達しておらず、制度の周知が課題である。	在学中の高校生に対するPRを強化するとともに、県内外の大学生等に対する制度の周知について、様々な場面を捉えて行っていく。
					実績	—	—	—	516	1,525			
					達成率	—	—	—	46.9%	69.3%			
	⑤秋田への定着を促進する 県内就職者への優遇制度の 創設	●優遇制度登録者数	人		目標 (5か年累計)	—	3,100	6,400	9,600	12,800		高校3年の時点では、大学生向けの就活情報を得るためのアプリの必要性をまだ感じていない可能性があり、登録者数が伸び悩んでいる。	教育庁（高校教育課）や各高校の協力を得ながら、様々な場面を捉えて制度のPRに努めていく。
					実績	—	0	1,328	2,013	2,587			
					達成率	—	0%	20.8%	21.0%	20.2%			

3 少子化対策

(１) 官民一体となった脱少子化県民運動の展開

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 結婚、出産、子育てに関する意識の醸成	①少子化対策の総合的、 実践的な取組の推進	●脱少子化モデル企業数	団体	118	目標	148	178	208	238	250		結婚を希望する者の多くが、子育てに不安を抱えている中、現状では育児休業を取得しにくい状況であるなど、企業や社会全体が結婚・子育てを応援する機運が高まっていない。	県民が、結婚や子育てに前向きなイメージを抱くことができるよう、多様な媒体を活用した情報発信を強化するほか、企業等と協働し、新婚夫婦や子育て家庭を応援する取組を促進するなど、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。
					実績	148	178	208	243	276			
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	102.1%	110.4%			
	②結婚や出産・家庭について 学び考える機会の充実	●ライフプランを意識することの必要性を理解した 高校生の割合	%		目標	50	60	70	75	80		秋田県における少子化の現状や課題について認識を深めるとともに、家族の大切さや家庭を築くことにつながる結婚の意味などについて考えることや、秋田の恵まれた生活環境や子育て環境について学び、自らのライフプランについて考える機会を提供する必要がある。	高校生に対して、本県の少子化の現状や課題について認識を深めてもらうとともに、自らのライフプランを考えるための副読本を作成し、活用を図る。
					実績	94.5	94.3	95.9	95.5	96.3			
					達成率	189.0%	157.2%	137.0%	127.3%	120.4%			
(イ) 仕事と子育てを 両立できる環境づくり	①子育てしやすい職場づくりの 推進	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	件	647	目標	672	687	722	747	772		・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画に基づく取組を進められなかったことで、くるみん認定に至らない企業や、計画期間の終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。 ・男性の育児休業取得率の割合は少しずつ増加してきているものの、依然として職場において育児休業を取得しにくいという声を聞くほか、家庭における協力体制が十分に整っていないことにより、仕事と家庭の両立が厳しいといった声も聞かれる。	・「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、男女共同参画センターとの連携により、地域で働く人への啓発を推進するなどし、くるみん認定取得の加速化を図る。 ・男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、仕事と子育ての両立をはじめ、男性の家事・育児への参画等に向けた全県的な気運を醸成するほか、企業における取組を一層促進する。
					実績	724	815	916	1,079	1,252			
					達成率	107.7%	118.6%	126.9%	144.4%	162.2%			
	②テレワークの導入による働きながら子育てしやすい 環境づくり	●テレワークの導入に取り組む企業等の数	件		目標 (5か年累計)	—	1	5	5	5		働きながら子育てしやすい環境づくりに向けたテレワーク導入のための手順や注意点等を整理したガイドラインを作成し普及啓発しているものの、県内企業への波及効果が十分に現れていない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなど働き方の見直しが活発化していることから、「あきた女性活躍・両立支援センター」における企業訪問の際に、企業が多様で柔軟な働き方に取り組むよう働きかけていく。
					実績	—	5	5	6	6			
					達成率	—	500.0%	100.0%	120.0%	120.0%			

(２) 結婚・妊娠・出産・子育ての総合的な支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 多様な主体による 出会いの機会の提供	①あきた結婚支援センターの マッチング機能等の強化	●あきた結婚支援センターへの 成婚報告者数	件	585	目標	765	955	1,155	1,355	1,590		・結婚したいと思える異性と巡り会う機会がないという若者の意見が多い。 ・あきた結婚支援センターの認知度が不足しており、登録会員数が伸び悩んでいる。	・若者が結婚に前向きなイメージを持てるよう、多様な媒体を活用した情報発信を行うとともに、「あきた結婚支援センター」において、新システムによるマッチング支援や新たな婚活スタイルを展開していく。 ・若年者の利用機会が多いウェブサイト等を活用し、新マッチングシステムの機能やイベント開催などの情報発信を強化することにより、センターの認知度を向上させ、登録会員数の増加を図る。
					実績	780	991	1,167	1,326	1,488			
					達成率	102.0%	103.8%	101.0%	97.9%	93.6%			
	②企業における結婚支援の 促進	●独身従業員向け講座及び セミナーにおいて、ライフプラン等について 理解した受講者の割合	%		目標	90	90	90	90	90		従業員の出会い・結婚への支援について、ハラスメントにつながるのではないかと懸念から消極的な企業が多く存在する。	企業が従業員の出会い・結婚への支援に取り組むことは、企業のイメージアップや雇用対策となるなどメリットがあることを普及啓発するとともに、企業間交流会や婚活力向上支援セミナーを開催することにより、企業の取組を促進する。
					実績	98	99	99	89	100			
					達成率	108.9%	110.0%	110.0%	98.9%	111.1%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 安心して出産・子育てできる環境づくり	①不妊治療に対する支援の推進	●不妊専門相談センターの相談件数	件	108	目標	135	135	135	135	135		・結婚・出産の年齢上昇に伴う不妊治療件数の増加により、専門的な相談ニーズが高まっている。 ・仕事と不妊治療の両立が難しく、退職や不妊治療を中断する場合がある。 ・男性不妊治療についての周知啓発が不十分である。	・引き続き共働き夫婦が相談しやすいよう、医師によるメール相談を実施するとともに、ウェブ広告によりより多くの県民を相談に繋げる。 ・企業向けの不妊治療セミナーを開催し、治療の知識と理解を深め、仕事との両立の環境整備を支援する。 ・泌尿器科の医師に協力を依頼し、専用サイトで啓発を実施する。
					実績	119	158	156	141	232			
					達成率	88.1%	117.0%	115.6%	104.4%	171.9%			
	②子育て世代包括支援センターの拡大	●子育て世代包括支援センター設置数	か所		目標 (5か年累計)	1	4	7	10	13		子育て世代包括支援センターはR2年度中に全市町村に設置される見込みとなっているが、今後開設予定の市町村に対し、効果的で実効性のある運営方法等を周知する必要がある。	市町村への説明会やヒアリング等を保健・疾病対策課と連携しながら引き続き実施するとともに、県内外の先進事例を踏まえ、地域の実情に対応した運営方法等に関する助言・指導を行うなどの働きかけを強化する。
					実績	1	3	4	8	11			
					達成率	100.0%	75.0%	57.1%	80.0%	84.6%			
	③就業前の教育・保育の充実	●認定こども園数	か所	37	目標	43	48	53	58	63		多くの就学前教育・保育施設で保育士の確保・維持に苦慮している。	地域の子ども数の推移も関係してくることから、各市町村の就学前教育・保育施設等担当課と園の情報共有等の連携が必要となってくる。 各園の意向調査や認定こども園サポート事業説明会等により、移行を希望する園、市町村担当課との情報共有に努める。
					実績	53	69	81	89	95			
					達成率	123.3%	143.8%	152.8%	153.4%	150.8%			
	④地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7		協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム、あきたわくわく未来ゼミ（放課後や土曜日、長期休業中に全ての子どもたちを対象に大学生や教員ＯＢをはじめとした地域の多様な教育人材による学習支援の実施）等の取組が一体となって、学校を支援する体制づくり（地域学校協働本部の設置）とそれをコーディネートする人材の育成が求められる。	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進するとともに、それをコーディネートする統括コーディネーターの配置・育成を図る。
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3	97.2			
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%	101.6%			
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	①次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	目標	16	16	19	21	21		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、福祉医療費助成や保育料助成を望む意見が多い。	要望が多い経済的支援に関しては、保育料や副食費の助成のほか、福祉医療費助成等を引き続き着実に実施していく。
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62	17.46			
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%	83.1%			
	②子育て世帯に対する住宅支援	●子育てリフォーム件数	件		目標 (5か年累計)	—	230	230	230	230		「第3期すこやかあきた夢っ子プラン」策定時に実施したアンケートにおいて、「利用しなかった子育て支援制度」の中で「住宅リフォームへの支援」があげられるなど、子育て世帯へのリフォーム支援制度の周知不足が懸念される。	子育て世帯に対する支援制度について、ウェブサイト、新聞広告、県内全市町村広報誌への掲載、関係機関へのポスター・リーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の周知により一層努めていく。
					実績	—	264	250	590	546			
					達成率	—	114.8%	108.7%	256.5%	237.4%			
	③多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設	●出生数に占める第3子以降の割合	%	16	目標	16	16	19	21	21		平成30年度に次世代・女性活躍支援課が実施した「少子化・子育て施策等に関する調査」の結果では、「理想とする子どもの人数が持てないと思う理由」で「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が70.5%と圧倒的に多く、奨学金返還免除制度を望む意見が多い。	要望が多い経済的支援の多子世帯向け奨学金貸与に関しては、引き続き着実に実施していく。
					実績	16.58	16.50	17.59	17.62	17.46			
					達成率	103.6%	103.1%	92.6%	83.9%	83.1%			

4 新たな地域社会の形成

(１) 地域社会の維持・活性化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域資源の活用 等による地域コミュニ ティの再構築	①地域の資源や人材を活 用した課題の解決	●地域支え合い体制構築 のための先導的取組件数	件		目標 (5か年累計)	2	6	9	12	15		地域づくりの当事者として、地域住民自身に「地域のことは地域 で解決する」という意識が十分に浸透しておらず、取組主体 となる住民組織が育っていない。 過疎化が進んでいるところでは、車を運転できない人が移動に 困っている。	担い手となる地域住民団体の掘り起こしや民間事業者との意見 交換を市町村と協働で実施し、具体の取組に結びつける。 市町村と協働し、住民主体の支え合いなど、人口減少に対応し た地域交通に関する新たな仕組みを早急に構築し、地域の課題 を解決するための取組を推進していく。
					実績	3	5	8	10	17			
					達成率	150.0%	83.3%	88.9%	83.3%	113.3%			
		●発掘したシニア人材の 地域デビュー人数	人		目標 (5か年累計)	15	30	45	60	75			
					実績	17	40	66	112	191			
					達成率	113.3%	133.3%	146.7%	186.7%	254.7%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針		
(ア) 地域資源の活用等による地域コミュニティの再構築	②多様な主体による「地域協働」	●地域課題解決のための協働実践件数	件		目標 (5か年累計)	8	8	8	8	8		協働の担い手となるNPO等について、構成員の高齢化や財政基盤の脆弱化などにより、活動が停滞している団体がある。	市民活動サポートセンターにおいて、NPOの運営に関する各種相談対応を行うとともに、担い手の確保や資金調達の多角化に向けたセミナーを実施するなど、NPOの運営基盤の強化を促進する。		
					実績	11	10	10	9	9					
					達成率	137.5%	125.0%	125.0%	112.5%	112.5%					
	③地域コミュニティ活動活性化の全県域への拡大	●地域が目指す将来像の実現に向け元気ムラ活動を進めている地域コミュニティの数	集落	575	目標	690	805	920	1,035	1,160		人口減少や少子高齢化の進行により、集落を取り巻く状況はより厳しさを増しており、生活交通、買い物などの日常生活を支える機能が低下し、小規模集落ではその存続さえも見逃せない地域も出始めている。	複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成に向けた地域住民とのワークショップの開催やグランドデザインの策定等を通じて、市町村との連携のもと、買い物支援など地域課題解決のための仕組みづくりとその実施に向けた取組を推進していく。		
					実績	678	776	874	911	966					
					達成率	98.3%	96.4%	95.0%	88.0%	83.3%					
	④県・市町村協働の地域づくり	●自治体間の連携が実現した取組数	件		目標 (5か年累計)	5	15	25	37	49		人口減少に伴い、自治体の財源や職員が限られていく中、行政サービス維持のための新たな体制づくりを検討する必要がある。これまで県と市町村の連携は一定の成果が上がっているが、市町村間連携については、その意義は理解されているものの、現状維持を選択する傾向にある。	県・市町村協働政策会議における協議や各部局による取組等により県と市町村の連携を進める。それぞれの地域課題に対応した連携のあり方について調査・研究を行う地域連携研究会の取組等により市町村間の連携を進めていく。		
					実績	5	15	25	36	49					
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%					
	⑤都市のコンパクト化の推進	●立地適正化計画策定市町村数	市町村		目標 (5か年累計)	—	—	1	2	4		大規模な5市において立地適正化計画は策定済みとなっている。中規模な自治体、いわゆる町規模での計画策定がなされていない。自然災害が多発する中、ハザードエリアについて十分に計画へ反映されていない場合がある。	中規模な自治体でも、立地適正化計画が策定しやすいよう先進事例の実績を構築するとともに、計画作成に向けたわかりやすい手引きを作成する。併せて、ハザードエリアに対する方針について関係部局との連携を進めていく。		
					実績	—	—	3	5	5					
					達成率	—	—	300.0%	250.0%	125.0%					
	⑥地域公共交通の維持・確保	●一般乗合事業免許キロ数	km	4,162	目標	4,162	4,162	4,162	4,162	4,162		バス及び第三セクター鉄道ともに、過疎化・人口減少等の影響により厳しい経営環境にあるが、地域住民の生活を支える交通手段として引き続き維持する必要がある。また、地域の実情に応じた生活交通を確保するため、コミュニティ交通をはじめとした多様な交通モードの導入を柔軟に進める必要がある。	・引き続き、地域の実情を踏まえた多様なコミュニティ交通の導入を促進していく。 ・三セク鉄道については、沿線の観光資源との連携強化等を進め、定期外利用の拡大を図っていく。		
					実績	4,133	4,146	4,151	4,188	4,167					
					達成率	99.3%	99.6%	99.7%	100.6%	100.1%					
	⑦地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子供を育む体制の充実(再掲)	●中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率(再掲)	%	94.0	目標	92.3	93.2	94.0	94.9	95.7		・協働活動、放課後子ども教室、家庭教育支援チーム等の実施率は高まってきているが、それらの取組が一体となった、学校を支援する体制づくりは不十分である。	・学校を支援する体制づくりを促進するために、市町村教育委員会訪問での働き掛けや研修会の実施等により、地域学校協働本部の設置及びそれをコーディネートする統括コーディネーターの育成を図る。		
					実績	93.8	92.8	95.4	96.3	97.2					
					達成率	101.6%	99.6%	101.5%	101.5%	101.6%					
	⑧ふるさとへの理解と愛着を深める活動の促進	●事業に参加した学校のうち、地域の魅力を県内外に発信した学校の割合	%		目標	100	100	100	100	—		H30で事業終了			
					実績	100	100	100	100	—					
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—					
(イ) 女性、若者の活躍支援	①女性が活躍できる環境づくり	●女性の管理職登用率等を盛り込んだ行動計画を策定した300人以下の事業所数	事業所		目標 (5か年累計)	—	50	100	180	240		・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定したにもかかわらず、行動計画の期間終了とともに次期計画を策定しない企業が散見される。 ・女性に魅力ある雇用の場が少なく、若年女性の県外流出の要因の一つとなっている。 ・本県における女性の自治会長の割合は全国平均と比較しても低率となっているなど、地域コミュニティ活動の方針決定過程への女性の参画が進んでいない。	・「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問によるフォローアップを強化するとともに、アドバイザー派遣による企業支援を充実させるほか、従業員の意識啓発も進めながら、取組を促進させる。 ・女性の視点による新たなプロジェクト事業を実施するなど、女性の活躍を積極的に進めるとして選定したモデル企業の取組を支援するとともに、好事例を普及啓発し、県内企業の取組に波及させる。 ・市町村や男女共同参画センターと連携し、地域リーダー養成講座の開催など女性自治会長の増加に向けた取組を推進し、地域活動の政策・方針決定過程に参画できる女性リーダーを育成する。		
					実績	2	64	130	174	206					
					達成率	—	128.0%	130.0%	96.7%	85.8%					
		●男女イキイキ職場宣言事業所の数	事業所	219	目標	276	332	388	444	500					
					実績	294	369	418	469	505					
					達成率	106.5%	111.1%	107.7%	105.6%	101.0%					

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(イ) 女性、若者の活躍支援	②子ども・若者の活躍支援	●地域貢献活動を行う若者団体の数	団体	18	目標	19	21	24	27	30		人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。	若者の地域活性化に向けた想いや活動アイデアを実現するための環境を整備し、若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進する。
					実績	21	24	26	29	29			
					達成率	110.5%	114.3%	108.3%	107.4%	96.7%			
	③子ども・若者の自立支援の推進	●若者の自立支援を通じた進路決定者数	人		目標 (5か年累計)	110	230	360	500	650		社会的自立に困難を有する若者の支援について、県内20カ所に設置した「若者の居場所」と市町村や社会福祉協議会など地域の関係団体との間で情報の共有や支援の連携などが十分に行われていない。	若者の居場所の運営団体や市町村・NPO等の支援団体などと居場所連携会議を開催し、情報の共有や意見交換等を行いながら、運営の自立に向けた支援体制づくりを進める。
					実績	128	244	364	483	584			
					達成率	116.4%	106.1%	101.1%	96.6%	89.8%			

(２) 安全・安心な暮らしを守る地域づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 健康で安心な暮らしの確保	①健やかで安心な老後の実現	●健康づくりチャレンジメニュー（減塩、減量、禁煙 等）参加者のうち行動変容を実感した者の割合	%		目標	—	20	25	30	35		健康に対して無関心な県民や働き盛り世代に対する意識改革、行動変容を促す取組・仕組みが不足している。 ＣＣＲＣを事業化する上で成功事例が少なく、参考になるビジネスモデルが確立していないため、民間事業者の参入が進まず、市町村の施策におけるＣＣＲＣ導入の優先度が低い。	市町村による健康ポイント制度の導入支援により無関心層の意識改革等を図るとともに、「秋田県版健康経営優良法人等認定制度」の周知拡大などにより健康経営の県内法人等への浸透を図り、従業員の健康意識の向上につなげる。 ＣＣＲＣ導入の利点・課題等や、国が示した新たな指針等も踏まえながら、秋田版生涯活躍のまち推進協議会等を通じた情報提供などにより、取組に向けた機運を醸成する。
					実績	—	0	0	0	0			
					達成率	—	0%	0%	0%	0%			
		●ＣＣＲＣの導入によるまちづくり取組件数	件		目標 (5か年累計)	1	2	3	5	7			
					実績	1	1	1	1	1			
					達成率	100.0%	50.0%	33.3%	20.0%	14.3%			
		●ＣＣＲＣの機能を有する住まいへの入居世帯数	世帯		目標 (5か年累計)	—	24	72	120	168			
					実績	—	0	0	0	0			
					達成率	—	0%	0%	0%	0%			
	②総合的な雪対策の推進	●共助組織数	団体	12	目標	20	28	36	44	50		人口の減少、少子高齢化の進行等により除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い（共助）の力が弱まってきている。	地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体（共助組織）の立ち上げ及び既存団体の活動継続を支援していく。
					実績	24	30	38	43	46			
					達成率	120.0%	107.1%	105.6%	97.7%	92.0%			
(イ) 安全・安心まちづくり	①ICTの活用による安全・安心の提供	●秋田県のインターネット利用率	%	74.4	目標	76.1	77.8	79.4	81.2	82.8		令和元年度のインターネット利用率は82.8%で、目標を達成しているが、引き続き、県民に対してＩＣＴの利活用についての理解を深めていく必要がある。	県内の情報通信基盤の整備の支援に加え、ＩＣＴについての理解の促進と利活用を図るため、幅広い年代の県民が最先端の情報通信技術を体験できるセミナーや展示会、研修会等を開催する。
					実績	78.8	71.6	71.5	67.1	82.8			
					達成率	103.5%	92.0%	90.1%	82.6%	100.0%			
	②地域見守り活動の推進	●高齢者の交通事故死傷者数	人	555	目標	500	500	500	500	500人以下		県内の交通事故による死傷者数は減少しているが、死傷者に占める高齢者の割合は増加傾向にあり、高齢者の交通事故抑止対策が喫緊の課題となっている。	高齢者安全・安心アドバイザーによる交通安全指導が、より効果的に実施されるよう活動状況の検証を行っていく。
					実績	504	610	502	454	403			
					達成率	99.2%	82.0%	99.6%	110.1%	124.1%			

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ウ) インフラのマネ ジメント強化	①インフラの計画的な維持 管理等の推進と建設産業 の活性化	●長寿命化修繕計画の策 定件数	件	5	目標	6	7	8	9	10		長寿命化修繕計画の対象施設の細分化等により、策定件数が増えた。	インフラ施設の計画的な維持管理等の実施に影響が出ないよう、長寿命化修繕計画の早期策定を図る。
					実績	6	7	7	12	16			
					達成率	100.0%	100.0%	87.5%	133.3%	160.0%			
	②生活排水処理の広域共 同化の推進	●生活排水処理事業にお ける連携数	件	10	目標	10	12	12	17	17		連携するにあたり、各関係団体で抱えている課題も様々であり、集約し方針を決定するまで、十分な協議が必要である。	施設の共同化・広域化をさらに推進するため、既存の協議会を法定協議会へ移行し、関係団体の連携強化を図る。
					実績	10	12	16	19	21			
					達成率	100.0%	100.0%	133.3%	111.8%	123.5%			

基盤となる横断的な取組

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H26)	年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R1実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
	人的ネットワークの活用	●連携可能な県人会等の 団体数	団体		目標	10	10	10	10	10		協働、連携先である県人会については、高齢化、会員数の減少により、活動が低調となっている団体が多くなっており、新規会員の入会促進を図っていく必要がある。	これまで交流のなかった県人会との交流や、活動が低調となっている団体に事業協力をするなどして、県と県人会による更なる連携強化を図るとともに、様々な媒体を使って県人会活動の情報を発信し新規会員の入会促進を図り、秋田の応援体制の強化につなげていくこととする。
					実績	11	11	10	11	10			
					達成率	110.0%	110.0%	100.0%	110.0%	100.0%			

K P I の達成状況	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)
達成	54	55	54	46	44
未達成	28	38	39	47	35
なし	14	3	2	1	2
未判明			1	2	15